

第 17 期

計 算 書 類

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日 〕

日鉄物流株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 収益認識に関する注記	・・・	5
III. 貸借対照表に関する注記	・・・	6
IV. 損益計算書に関する注記	・・・	6
V. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6
VI. 税効果会計に関する注記	・・・	6
VII. 関連当事者との取引に関する注記	・・・	7
VIII. 1株当たり情報に関する注記	・・・	8
IX. 追加情報	・・・	8

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	41,074	流動負債	32,383
現金及び預金	7	支払手形	245
受取手形	513	営業未払金	6,466
営業未収金	13,646	未払金	4,177
貯蔵品	1,382	未払法人税等	62
前払費用	278	未払事業所得税	27
短期貸付金	12,216	未払費用	1,480
未収金	11,208	前受金	314
その他	1,819	預り金	19,537
		その他	71
固定資産	49,667	固定負債	6,456
有形固定資産	16,425	退職給付引当金	5,881
建物	3,499	役員退職慰労引当金	98
構築物	441	特別修繕引当金	79
機械及び装置	1,171	預り保証金	395
船舶	3,759	その他	2
車両及び運搬具	30		
工具器具及び備品	647	負債合計	38,840
土地	6,476		
建設仮勘定	398	(純資産の部)	
無形固定資産	84	株主資本	51,753
借地権	80	資本金	4,000
ソフトウェア	4	資本剰余金	26,816
投資その他の資産	33,157	資本準備金	10,538
投資有価証券	382	その他資本剰余金	16,278
関係会社株式	28,554	利益剰余金	20,936
出資金	2	その他利益剰余金	20,936
長期貸付金	60	特別償却準備金	293
長期前払費用	1	繰越利益剰余金	20,643
前払年金費用	1,095		
繰延税金資産	2,212	評価・換算差額等	148
差入保証金	791	その他有価証券評価差額金	148
その他	89		
貸倒引当金	△ 34	純資産合計	51,901
資産合計	90,741	負債及び純資産合計	90,741

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年 4月 1日 〕
〔 至 2023年 3月 31日 〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		110,481
売 上 原 価		101,338
売 上 総 利 益		9,142
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,076
営 業 利 益		3,066
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	961	
固 定 資 産 売 却 益	2	
為 替 差 益	23	
そ の 他	98	1,085
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
固 定 資 産 除 却 損	3	
そ の 他	54	72
経 常 利 益		4,079
特 別 利 益		
そ の 他	9	9
特 別 損 失		
そ の 他	12	12
税 引 前 当 期 純 利 益		4,076
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	658	
法 人 税 等 調 整 額	404	1,062
当 期 純 利 益		3,013

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 〕

	株 主 資 本 等							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株 主 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
					特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	4,000	10,538	16,278	26,816	384	19,781	20,166	50,982
当期変動額								
剰余金の配当				-		△ 2,242	△ 2,242	△ 2,242
特別償却準備金の取崩				-	△ 91	91	-	-
当期純利益				-		3,013	3,013	3,013
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 91	862	770	770
当期末残高	4,000	10,538	16,278	26,816	293	20,643	20,936	51,753

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
	百万円	百万円	百万円
当期首残高	106	106	51,089
当期変動額			
剰余金の配当		-	△ 2,242
特別償却準備金の取崩		-	-
当期純利益		-	3,013
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	41	41	41
当期変動額合計	41	41	812
当期末残高	148	148	51,901

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない
株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

自社利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

② その他

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- | | |
|---------------|---|
| (3) 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (4) 特別修繕引当金 | 船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。 |

4. 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上・陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流サービスによるものであります。

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 一時点で充足される履行義務 | 主として鉄鋼製品の陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。 |
| (2) 一定期間にわたり充足される履行義務 | 内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。 |

II. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載の通りであります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,458 百万円

2. 保証債務

子会社のファクタリング債務および金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

日鉄物流鹿島(株)	437 百万円
日鉄物流君津(株)	766 百万円
日鉄物流名古屋(株)	85 百万円
日鉄物流広畑(株)	335 百万円
日鉄物流八幡(株)	295 百万円
日鉄物流大分(株)	30 百万円
NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	1,368 百万円
PT. NIPPON STEEL LOGISTICS INDONESIA	204 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	22,587 百万円
短期金銭債務	21,468 百万円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

67,965 百万円

仕入高

20,832 百万円

営業取引以外の取引による取引高

985 百万円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 1,870,481株

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金に係る将来減算一時差異であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金、圧縮記帳積立金、その他有価証券評価差額金であります。

当社は、当事業年度の期首より連結納税制度から日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)にもとづき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄株	被所有 直接 100%	鉄鋼製品及び製鉄原料の輸送を受託 金銭の貸借等	営業取引	鉄鋼製品の輸送等	64,317	営業未収金 前受金	7,274 189
				営業取引 以外の取引	資金の預け入れ 資金の預け入れによる受取利息 資金の借入 資金の借入による支払利息	△ 4,700 0 0 0	その他流動資産 短期借入金	1,200 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の預け入れ及び資金の借入による取引金額は、期中における増減額(純額)を記載しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
子会社	日鉄物流鹿島株	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期) 資金の預りによる支払利息	△ 17 4	預り金	7,543
					保証債務①	437		
	日鉄物流君津株	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期) 資金の貸付による貸付利息	2,208 8	短期貸付金	3,627
						保証債務①	766	
	日鉄物流名古屋株	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期) 資金の預りによる支払利息	△ 670 2	預り金	3,731
						保証債務①	85	
	日鉄物流広畑株	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期) 資金の預りによる支払利息	△ 730 1	預り金	1,340
						保証債務①	335	
	日鉄物流八幡株	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期) 資金の貸付(長期) 資金の貸付による貸付利息	2,415 - 17	短期貸付金 1年内回収 長期貸付金 長期貸付金	7,846 - -
						保証債務①	295	
日鉄物流大分株	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の預り(短期) 資金の預りによる支払利息	△ 57 1	預り金	2,735	
					保証債務①	30		
NIPPON STEEL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.	所有 間接 49%	保証債務等	営業取引 以外の取引	保証債務②	1,368			
PT. NIPPON STEEL LOGISTICS INDONESIA	所有 直接 100%	金銭の貸借等 保証債務等	営業取引 以外の取引	資金の貸付(短期) 資金の貸付による貸付利息	25 27	短期貸付金	560	
					保証債務②	204		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向、総原価等を勘案して協議したうえ、決定しております。

(注2) 資金の貸付(短期)、資金の貸付(長期)及び資金の預り(短期)による取引金額は、CMSでの貸付または預りによるものであり、期中における増減額(純額)を記載しております。

(注3) 保証債務①は金融機関の一括ファクタリング、保証債務②は金融機関からの借入等に伴う保証債務であります。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナンス㈱	なし	営業債権の譲渡	営業取引以外の取引	営業債権の譲渡	42,155	未収金	9,674

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場動向等を勘案して協議したうえ、決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	27,747円83銭
1株当たり当期純利益	1,611円5銭

IX. 追加情報

日鉄物流グループ体制の見直しについて

2023年1月30日開催の取締役会におきまして、2023年10月1日を目途とする日鉄物流(以下「当社」)グループの体制の見直しを、以下のとおり実施することを決議しました。

施策の内容

- (1) 当社は、完全子会社(100%)である日鉄物流釜石㈱、日鉄物流鹿島㈱、日鉄物流君津㈱、日鉄物流名古屋㈱、日鉄物流広畑㈱、日鉄物流八幡㈱、日鉄物流大分㈱、各社の権利義務の全部を承継する吸収合併を行い、当社を存続会社とします。
- (2) 当社は、完全子会社(100%)である日鉄物流大阪㈱が実施する会社分割において、同社の事業に関して有する権利義務の分割の一部を承継する吸収分割を行います。

第 17 期

附 属 明 细 书

(計算書類関係)

(自 2022年 4月 1日)
(至 2023年 3月 31日)

日鉄物流株式会社

目 次

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細	・・・	1
2. 引当金の明細	・・・	2
3. 販売費及び一般管理費の明細	・・・	3

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	3,812	42	0	354	3,499	13,569	17,069
	構築物	447	40	0	46	441	3,094	3,535
	機械及び装置	1,242	148	2	218	1,171	13,396	14,567
	船舶	4,170	1	—	412	3,759	3,943	7,703
	車両及び運搬具	33	13	0	17	30	672	703
	工具器具及び備品	636	168	0	156	647	2,781	3,429
	土地 建設仮勘定	6,476 270	— 542	— 415	— —	6,476 398	— —	6,476 398
計	17,091	958	418	1,205	16,425	37,458	53,883	
無形 固定 資産	借地権	80	—	—	—	80	—	—
	ソフトウェア	6	—	—	2	4	—	—
	計	87	—	—	2	84	—	—

(注) 1. 主な増加

《資産種類》	《資産名》	《支店名》	《取得金額》
機械及び装置	自走式スタッカー	(和歌山支店)	124百万円
工具器具及び備品	SD-WAN ルータ各所設定	(本社)	44百万円
	構内ライブカメラ (22台)	(千葉物流センター)	15百万円

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	35	—	0	34
退職給付引当金	5,592	593	304	5,881
役員退職慰労引当金	121	19	43	98
特別修繕引当金	55	26	2	79
前払年金費用(△は資産)	△ 809	61	347	△ 1,095

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	190	
給 料	2,435	
退 職 給 付 費 用	541	
法 定 福 利 費	656	
福 利 厚 生 費	39	
旅 費 交 通 費	248	
通 信 費	149	
電 気 ガ ス 水 道 料	21	
新 聞 図 書 費	6	
事 務 用 消 耗 品 費	16	
雑 消 耗 品 費	401	
租 税 課 金	234	
賃 借 料	690	
減 価 償 却 費	124	
修 繕 費	60	
保 険 料	16	
交 際 費	125	
会 費	26	
広 告 宣 伝 費	24	
寄 付 金	4	
雑 費	60	
合 計	6,076	

(注) 役員報酬は、役員退職慰労引当金繰入額 19百万円を含めて表示しております。